

第2次環境基本計画 改訂版 平成29年度指標の実績一覧

I 代表指標の評価一覧

	目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)
		H29	H28	H29	H28	増減率	
	限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 ⇒ 平成2年度（1990年度）比25%削減			※1 (H27実績) (H26実績)			(H32年度)
1	市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	A	B	18.9	21.3	-11.3%	15.9
	市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	B	B	13.1	13.1	0.0%	8.6
	市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	B	B	45.8	46.1	-0.7%	30.2
	資源を大切に作る社会システムの形成 ⇒ 平成22年度（2010年度）比17%削減						(H32年度)
2	市民1人当たりのごみ排出量（1日） (g)	B	B	843	842	0.1%	788 ^{※5}
	リサイクル率 (%)	B	B	16.3	15.6	4.5%	24 ^{※5}
3	健康で快適な暮らしを支える環境の保全 環境目標値達成率 (%)						
	二酸化窒素	A	A	100	100	0%	
	一般環境騒音	B	A	90	90	0.0%	100
	河川BOD	A	B	95.8	91.7	4.5%	
	みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成			※2、※3			
4	吹田市域の緑被率 (%)	-	-	26.1	26.1	0.0%	30
	木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合 (%)	-	-	61.4	61.4	0.0%	62
5	快適な都市環境の創造 まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)			※4			
		-	-	58.6	58.6	0.0%	70

- ※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。
 ※2 「26.1%」：平成25年（2013年）4月時点の衛星画像データから算出
 ※3 「61.4%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値
 ※4 「58.6%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値
 ※5 平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値を見直している。

●代表指標の評価の内容

- 【A】 このまま推移すると目標に到達する
 【B】 このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
 【C】 基本方針の再検討や新たな取組が必要
 【-】 評価が困難

●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1) 代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

●「指標」の評価

次ページ以降の「(2) 指標」において、平成29年度の実績値を過年度の実績値からの増減を踏まえ
 ○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、平成29年度の実績値を平成28年度の実績値と比較し
 以下のとおり評価しています。
 ○：改善傾向（取組内容が改善・拡充されている場合） △：変化なし（取組内容が同様の内容である場合）
 ×：悪化傾向（取組内容が縮小等されている場合） -：その他（前の3つに当てはまらない場合）

なお、自己評価を○としている取組実績については、該当部分に下線を引いています。

II 目標ごとの進捗状況と評価

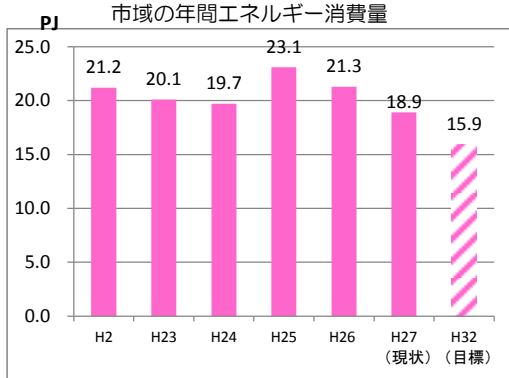
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：A 家庭：B 業務：B

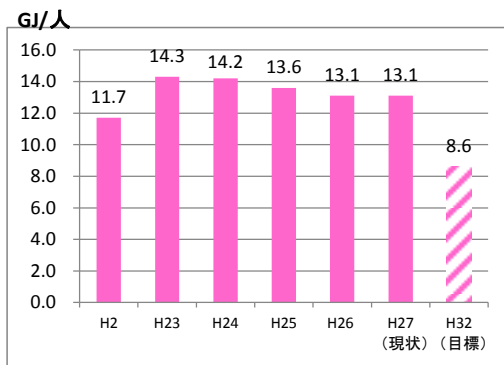


見解

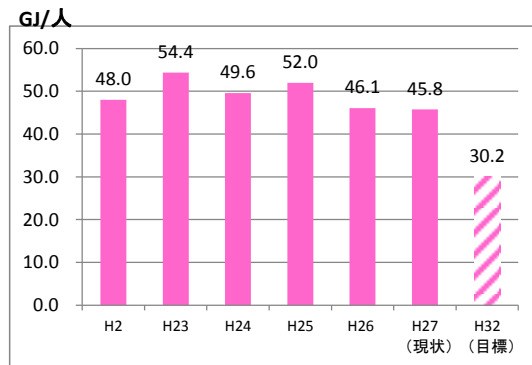
平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上や前年度と比べて涼しい夏・暖かい冬となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門においてエネルギー消費量は、減少傾向にある。また、平成27年度（2015年度）は、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額が減少したことにより、産業部門においてエネルギー消費量が減少しており、その結果、市域のエネルギー消費量も減少している。今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	(H25年度) 2,232	(H26年度) 2,123	(H27年度) 1,873	1,315	昨年度と比べて、市域の年間エネルギー消費量が減少するとともに、電気の排出係数も減少したため、排出量は減少している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) ^{※1}	○	68	71	75		平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
上段：件数 下段：施設数		40	41	44		
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	81	81	77	59	節電及び節エネルギー等の取組を推進した結果、昨年度より排出量は減少した。目標達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 ^{※2}	○	2,866	3,099	3,195 ^{※3}	4,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。また、大規模な太陽光発電設備の導入により、1件あたりの設備容量も増加している。
上段：件数 下段：設備容量 (kW)		14,040	15,305	17,809 ^{※3}	22,000	

【※1】平成28年度の実績調査において、件数・施設数ともに、カウントに重複があることが判明したため、平成27年度以前に公表した数値の変更を行っています。

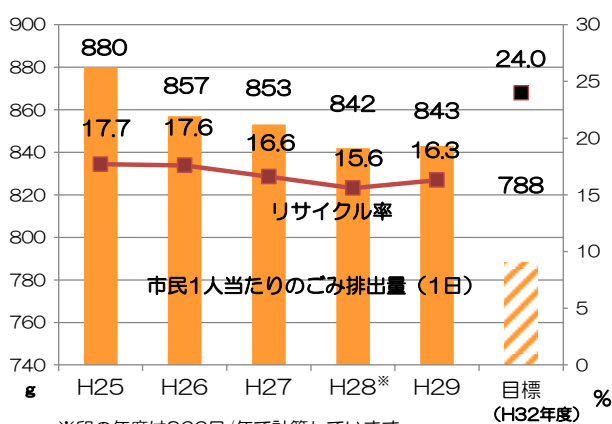
【※2】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。

【※3】平成29年12月末時点の導入状況です。これは固定価格買取制度の新制度への移行事務手続の関係上、国の設備導入状況の公表が例年より遅れており、平成29年12月末までの公表となっているためです。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



市民1人当たりのごみの排出量（1日）：B
リサイクル率：B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみの排出量（1日）は、減少傾向にありましたが、前年度と比べると横ばいとなっています。リサイクル率は近年減少傾向であったものの、雑紙等の分別誘発や灰溶融スラグの資源化促進、事業所への指導、啓発などの取組により、改善の兆しがみられる。また、平成29年（2017年）3月に改訂を行った「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なるごみ減量に取組む必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	×	98,893	98,926	99,596	89,188 ^{*1}	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取組を強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	△	78,808	77,810	78,289	78,883 ^{*1}	ごみ減量・再資源化に係る様々な取組の結果、家庭系ごみの市民1人当たりの年間排出量は減少傾向にあるが、人口が増加傾向にあるため、年間排出量は横ばいである。事業系ごみの年間排出量についても横ばいである。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	△	35,274	35,698	35,698	29,854 ^{*1}	目標値の達成に向けてはごみ減量の取組を強化する必要がある。
マイバッグ持参率 (%)	△	44.1	44.5	44.1	60	持参率は横ばいであるが、平成30年6月以降レジ袋の無料配布を中止する趣旨の協定を締結する等、取組の前進がみられ、今後は持参率が向上することが見込まれる。

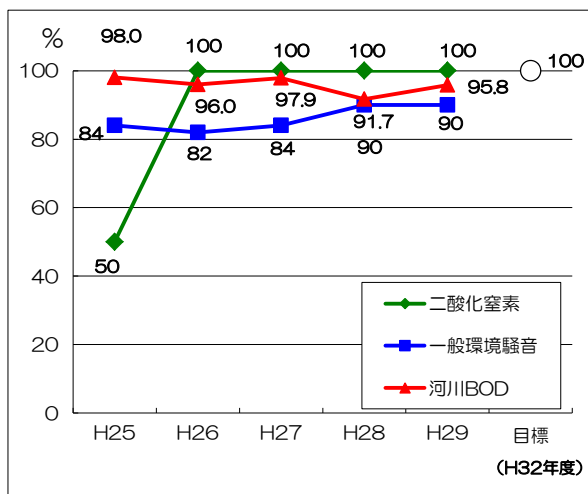
【※1】平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値等の見直しを実施したため、当初の目標値から数値を変更しています。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標達成率）

《環境目標達成地点数／総地点数》



評価

二酸化窒素：A 一般環境騒音：B 河川BOD：A

見解

二酸化窒素の大気中の濃度は、近年全ての大気常時監視測定局で目標値を達成している。

一般環境騒音の環境目標達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、近年90%以上で推移しており、高い水準にあるが、今後も河川パトロールの継続、水質保全の啓発に努める必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	△	64.2	64.1	64.0	65	昨年度から高度処理水量の変化はなかったが、人口が増加したために普及率がわずかに減少している。
環境美化推進重点地区	△	6	7	7	15	平成29年度（2018年度）は、新たな地区指定をしていないため、地区数の増減はない。今後も市民、事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数（5年移動平均値）	△	33	31	32	35	平成24年度（2012年度）の熱帯夜数が34日であったのに対し、平成29年度（2017年度）が37日と3日増加したため、5年移動平均値が上がった。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計（箇所）	○	257	277	291	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計（㎡）	○	56,517	58,813	63,300	59,500	歩道等における導入により累計が増加しており、平成29年度（2017年度）で目標値を達成した。今後も引き続き取組んでいく。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

(1) 代表指標

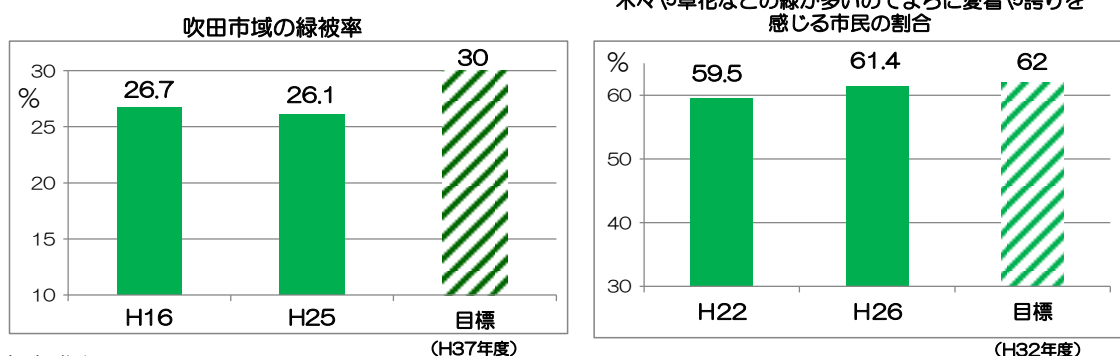
進捗状況 (吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合)

評価

見解

平成29年度(2017年度)は「吹田市域の緑被率」及び「木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」の調査を実施していないが、今後も第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要がある。

また、市民意識調査の結果を注視しつつ、それとリンクした施策や取組を進める必要がある。



(2) 指標

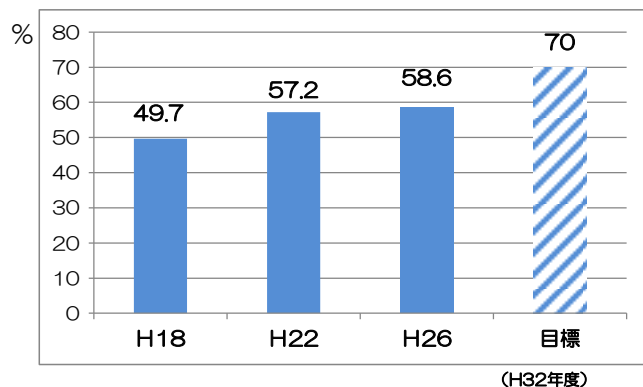
進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	20	平成32年度(2020年度)に実施する第2次みどりの基本計画改訂版の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	△	8.6	8.5	8.7	10	都市公園面積の増加により、市民1人当たりに対する都市公園面積が増加している。
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	○	87	90	91	75	新規団体の登録があり、登録団体数は増えたが、制度の見直し等の課題が残っている。
公園・緑地の利用しやすさ満足度 (点)	—	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	↗	平成30年度(2018年度)に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
緑化路線延長累計 (m)	○	76,406	76,406	76,789	76,000	順次、導入を進めており、累計は増加傾向にある。平成26年度(2014年度)で目標値を達成した。取組については、平成30年(2018年)3月に策定した吹田市道路・公園樹木適正管理指針に基づき、実施する。

5 快適な都市環境の創造

(1) 代表指標

進捗状況（まちなみが美しいと感じる市民の割合）



評価

見解

平成29年度（2017年度）は調査を実施していないが、目標の達成のためには、今後も引き続き、市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取組んでいく必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H27年度	H28年度	H29年度	目標値	見解
住み続けたいと思う市民の割合 (%)	—	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	80	平成30年度（2018年度）に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
鉄道・バスなどの公共交通網の利便さ満足度 (点)	—	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	↗	平成30年度（2018年度）に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
コミュニティバス1便当たりの乗車人数 (人)	○	17.7	19.1	20.3	↗	1便当たりの乗車人数が1.2人増加した。今後も利用者増に向けた取組を進めていく。
移動経路のバリアフリー化率 (%)	○	49.1	50.9	52.1	100	進捗率が前年度から1.2%増加した。目標値の達成に向けて、取組を進める必要がある。